

のみだより

2014

第42号



▲辰口温泉で開催されたウルトラアート「七夕縁日」

● 定例会報告	2
● 特別委員会の設置	3
● 一般質問	4
● 委員会報告	9
● 討論・議会活性化に向けた取り組み	11
● 議会日誌(4月～6月)	12

発行日：平成26年8月1日

発行：能美市議会

編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市議会事務局

石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 58-2240

FAX：(0761) 58-2295

E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



6月定例会報告



寺井保育園などの新築工事が始まりました！

今定例会において、寺井保育園新築工事のほかJR寺井駅東広場整備工事、辰口福祉会館改修整備工事、根上中央児童館新築工事、ふれあいプラザ新築工事の工事請負契約の締結についての議案が可決されました。いずれの工事も平成27年3月完成予定です。

このほか、法人市民税及び軽自動車税の税率を変更するために能美市税条例の一部が改正されたほか、北陸新幹線金沢開業に向けて地域交通体系のあり方を検討するために交通対策特別委員会を設置する等、19件の議案が可決されました。

～寺井保育園の完成イメージ図～

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (18件)	34号 能美市税条例等の一部を改正する条例について	○	総	◎
	35号 能美市営住宅条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	36号 財産の処分について（市有地売却について（岩内工業団地））	◎	総	◎
	37号 市道路線の変更について	◎	産	◎
	38号 工事請負契約の締結について（JR寺井駅周辺整備事業 駅東広場整備工事）	◎	産	◎
	39号 専決処分の報告について （能美市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて）	◎	総	◎
	40号 専決処分の報告について （能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて）	○	教	○
	41号 専決処分の報告について （能美市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて）	○	教	○
	42号 専決処分の報告について（平成25年度能美市一般会計補正予算（第6号））	◎	総・産・教	◎・◎・◎
	43号 専決処分の報告について（平成25年度能美市国民健康保険特別会計補正予算（第3号））	◎	教	◎
	44号 専決処分の報告について（平成25年度能美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号））	◎	教	◎
	45号 専決処分の報告について（平成25年度能美市介護保険特別会計補正予算（第3号））	◎	教	◎
	46号 専決処分の報告について（平成25年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号））	◎	産	◎
	47号 財産の取得について（パーソナルコンピュータ・液晶モニター・ソフトウェアライセンス購入）	◎	総	◎
	48号 工事請負契約の締結について（辰口福祉会館改修整備工事（建築））	◎	教	◎
	49号 工事請負契約の締結について（寺井保育園新築工事（建築））	◎	教	◎
	50号 工事請負契約の締結について（ふれあいプラザ新築工事（建築））	◎	教	◎
	51号 工事請負契約の締結について（根上中央児童館新築工事（建築））	◎	教	◎
報告 (5件)	3号 議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	報告のみ		
	4号 平成25年度能美市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告のみ		
	5号 平成25年度能美市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
	6号 平成25年度能美市工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
	7号 平成25年度能美市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告のみ		
議会議案(1件)	3号 交通対策特別委員会の設置に関する決議	◎	付託委員会なし	
請願 (3件)	4号 「消費税増税に反対する意見書」の提出を求める請願書	×(不採択)	総	×(不採択)
	5号 「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書を求める請願	×(不採択)	総	×(不採択)
	6号 「農政改革」を見直し、食料自給率の向上を最優先した農政を求める請願	×(不採択)	産	×(不採択)
諮問	2号 人権擁護委員の推薦について	答申		

※ 採決結果（◎：全会一致で可決、承認または認定、○：賛成多数で可決、承認または認定、×：賛成少数で否決）

※ 付託委員会（総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会）



交通対策特別委員会が設置されました



利用者が100万人を突破したのみバス



北陸新幹線 金沢開業に向けた 交通体系を検討



平成27年春に金沢開業する北陸新幹線

交通対策特別委員会は、北陸新幹線金沢開業後の能美市へのアクセスや小松空港との連携を含めた地域交通体系のあり方をはじめ、市内のコミュニティバスの更なる利便性を議論し、住みよいまちづくりに寄与することを目的としています。

また、金沢・敦賀間の早期の工事着工に向けた取り組みや在来線の運行の確保にも働きかけていきます。

なお、委員には、以下の6名が選任されました。

委員長 田中策次郎

副委員長 近藤 博

委員 山口慧子、北野 哲、嵐 昭夫、橋本崇史

議会の活性化に関する検討会を設置

今年3月に能美市議会基本条例が制定されました。議会報告会の開催や災害発生時には危機管理体制を整備する等、本格的な議会改革に取り組みます。

具体的な取り組み内容を協議するための検討会が設置され、以下の6名が選任されました。

座 長 居村清二

構 成 員 近藤啓子、米田敏勝、南山修一
田中大佐久、仙台謙三

能美市議会は
「議会改革」
に取り組みます



2月9日に開催された議会基本条例説明会

能美保守の会

田中 策次郎 議員



市教育行政、市民活動支援、のみバス利便性を問う

Q 4月に新任した中嶋教育長に今後の教育方針を問う

和田山古墳群整備や国際交流室設置をどう進めるのか。

A 前教育長の流れ、思いを大切に進める（教育長）

古墳群の整備と活用を一体的な活性化策で検討を進めている。国際交流室は機が熟せば検討したい。

Q ちょこっとお助け隊事業と協働まちづくりとの連携は

高齢者支援事業は「能美市商工女性まちづくり研究会」やNPO「えんがわ」等の市民活動の衰退につながらないか。

A 市民活動との連携に配慮をしている（健康福祉部長）

市民活動の生活支援は地域により格差があり、それを補う事業で

ある。今後も連携し地域力の向上と互助、共助の強化に努める。

Q 社会福祉協議会統合後の運営とセンター利用法は

統合後に市民に不便はないのか。辰口健康福祉センターはどのように利用されるのか。

A 運営は利便性の向上を約束している（健康福祉部長）

施設は市民が有効活用できる利用について検討を進めている。

Q のみバスにフリー乗降制を

高齢者への利便性の向上に、試験運行や導入が出来ないか。

A フリー降車制の導入を考えたい（市民生活部長）

安全を第一にバス事業者と相談しながら慎重に考えていく。



▲能美市商工女性まちづくり研究会による移動販売

能美保守の会

山本 悟 議員



能美市の魅力をつなぐ交通網の整備と観光施策を問う

Q （仮称）能美根上スマートICの工期短縮を図れ

このICの完成は産業振興・観光交流・災害対応など市民生活全般にわたり大きく寄与すると考えられることから、工期短縮を図るべきではないか。

A 関係機関との連携を密にして早期完成に向け努力を図っていく（産業建設部長）

この事業は中日本高速道路株式会社、国土交通省や石川県とも十分連携を密にする必要がある。今後は地元の理解と協力を得て、早期完成に向けて関係機関と共に鋭意努力を図っていく。

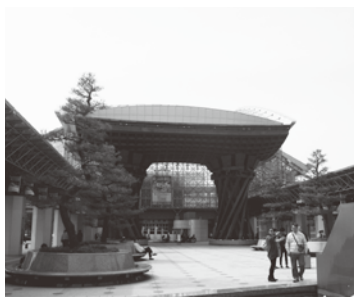
Q 金沢駅と小松空港を結び能美市に更なる人の流れを図れ

新幹線開業後は金沢駅と小松空港を結んだ人の流れが大幅に増大

すると思われる。それに対応し、ストップイン能美市なる方策を考えるべきではないか。

A 能美ウルトラアート祭等を通じ能美市のブランド化を図っていく（市民生活部長）

加賀地域連携推進会議と観光推進議員連盟が協調して取り組んでいるので、新たな交通体系の創出が図られるものと考えている。外国人観光客も視野に入れ、観光誘客の増加に取り組んでいく。更には来年度には能美ウルトラアート祭を実施し、伝統工芸九谷焼を始め様々なアートを広くアピールしていく。一番重要なのは、能美市のブランド化であり、今後10年、100年のテーマとして現在進めているウルトラアート、美を核として将来を見据えた能美市のブランド化を推進していきたい。



▲北陸新幹線開業を待つ金沢駅



嵐 昭夫 議員

能美市雨水利用推進の
指針等を作成せよ

Q 公共施設に雨水利用の積極的な推進をすべきだ

国の雨水利用推進法に基づき、市が新築、増築、改築等をするものには、雨水利用の設備を導入することを原則とし、既存のものには可能な範囲で、導入指針等を作成し、積極的な推進と設置者に支援を。

A 雨水利用計画の策定、推進指針の必要性を検討
(市民生活部長)

策定される国や県の基本方針の内容や財政支援策を見ながら、計画や指針の作成を検討する。環境教育の一環として重要な設備であり、駐車場の地下に貯留タンク設備等、費用対効果を念頭に置き、専門家にも相談、各課と協議していく。

Q 市内のいじめの現況は
止条例制定の見解を問う。

市内のいじめの現況といじめ防止条例制定の見解を問う。

A いじめ問題対策連絡協議会を設置し迅速に対応(教育長)

いじめの現況は、25年度は36件だが、ほとんどが解決済み。学校ごとにいじめの基本方針を策定し、危機意識を持つて取り組む。いじめ防止条例の制定は考えていない。

Q 土曜授業再開是非について
今後の対応は

土曜授業をやめたことの評価や反省点を活かし、土曜授業再開是非を問うアンケートを実施すべき。

A フォローアップスクールで
対応している(教育長)

市では土曜日の午前各地区で、地域住民を講師としてフォローアップスクールを実施。有意義な教育活動と考えておりアンケートの実施は考えていない。



▲フォローアップ
スクール

開道 昌信 議員

ふるさと納税、遊休財産
等の有効活用について

Q ふるさと寄附金の町会・町内会への納税は可能か

ふるさと納税の現状はどうか、昨今各町会等とも町会運営、財源手当てに苦慮している、町会等へのふるさと納税は可能か。

A 寄附の相手先が限定されている(市民生活部長)

直近25年度は個人27件、企業1件、228万円余の寄付があった。ほぼ全額が税額控除されるが、現行、寄附の相手先が制度上限定されており、町会・町内会への直接の納税は困難である。

Q 遊休財産の把握状況、売却促進や有効活用について

新地方公会計モデルによる財務書類の整備の中、市有財産の仕訳精査が進んでいると思う。財政の健全化の観点からその中の遊休、

未利用、未活用財産について、売却等の活用施策が求められる。これら遊休財産等の現状把握、売却促進、有効活用について、また町内会等からこれらの貸し付け要望があった際や民間から購入要望があった際の対応について問う。

A 遊休財産等の活用は全庁的
取り組みで(総務部長)

行政財産は各担当課において台帳整備を進め、適正な管理運営、財産の把握に努めている。遊休・未利用地で売り払い可能な普通財産に關しても台帳を用い適宜状況に応じ売却に繋がる様努めている。町内会等からの貸し付け要望には、その目的、内容などを十分検討し、問題が無ければ条件を付し貸し付けに応じる。民間からの購入要望も同様で、加えて、法的規制とも照らし合わせ、問題が無ければ競争性を確保し売却を進める。今後遊休財産等の有効活用については行政縦割りでは無く情報を共有し、全庁的に積極的に取り組んでいきたい。



▲ふるさと納税
へのお礼品
(5万円以上の場合)

能美保守の会

田中 大佐久 議員



空き家の状況と対策について

Q 市内における空き家の現状と対策は

近年、人口減少や高齢化の進展などにより、管理されていない空き家が増加している。市内においても増加傾向にあり、防災・防犯・衛生上、景観上の問題が危惧されている。

自治体として対策には限界があるが、例えば埼玉県富士見市では、空き家の管理をシルバー人材センターと連携し、所有者の代わりに空き家の除草、植木の剪定などの管理を通常より安価な料金で行っており、防犯対策や雇用の確保など様々なメリットがある。

市として、空き家の所有者に対してどのような働きかけを行っているのか。また、空き家の管理、対策に関する条例を制定する考えはあるのか。また、シルバー人材センターなど、第三者機関との連

携を強化すべきではないか。

A 実態調査に基づき、まずは所有者へ適切な管理をお願いする（市民生活部長）

昨年度に実施した空き家の実態調査では、市内全域で433件の戸建ての空き家を確認した。本年5月1日の世帯数を基本とした空き家の割合は、約40世帯に1件の割合となる。市として、所有者や管理者が特定できなければ対策を講ずることができないので、まずは所有者等の特定を含めた実態調査を対策の入口と考えている。

条例については、空き家対策に関する国の法案の推移を見ていく。空き家の所有者等の特定について今後は町会、町内会などにも情報提供の協力を仰ぎ、情報を基に意向調査を行いたい。また、不動産業界団体等と連携しながら、空き家を地域の資源に置きかえて、定住促進等と空き家総数の削減に取り組みたい。



▲空き家を利用した店舗（徳山町）

能美保守の会

森 善克 議員



小中学生のネット依存及びゲーム依存について

Q 大きな社会問題となっているが、能美市の現状を問う

携帯やゲーム機などネット接続機器の普及等で、ネット依存やゲーム依存の問題が小中学生の間で起きている。健康への影響、いじめの手段、犯罪に巻き込まれる可能性、脳の発達への影響等の問題があるが、能美市の小中学生での実態及び市としての対応はどうか。

A 中学生で9割が使用、小学生も増えてきている（市長）

各学校ではICT支援員の協力を得ながら、学年に応じた情報モラル教育や、ネットの危険性や体や脳への悪影響についての指導を行っている。しかし何よりもネット依存防止のための教育が大切で、人と人との関係づくりを大事にすること、顔と顔を合わせたコミュニケーション力を育むこと、学校

教育の中で子供の本質的な力を高めていくことが必要と考えている。

Q 具体的な対策を検討せよ

行政が主体となり関係団体と連携した対策委員会等を立上げ、啓発活動を実施するほか、ネット依存症等の治療や予防に関しては医療機関と連携してはどうか。また、ゲームアプリ業者に対しての問題提起と製造販売自粛要請のほか、ゲーム機や携帯等を与えない規制の実施ができないか検討せよ。

A 組織を立上げ、市民が一丸となり対処する方策を検討（市長）

行政、学校、PTA、各関係団体等が連携し、委員会や協議会を立上げ、関係各課とも横の連携も十分密にしながらこの問題に市民が一丸となって対処する方策についても前向きに検討していきたい。



▲普及するネット接続機器

仙台 謙三 議員



望ましい英語教育とは
小中学校における安心・
安全を万全に

Q 教育長の考える望ましい英語教育とは

英語教育には変化の波が押し寄せている。この変化の中で、新任の中嶋教育長の考える、小中学生にとって望ましい英語教育とはどのようなものか。

A 英語学習が楽しく英語が好きになるよう工夫を（教育長）

英語も日本語と同じようにコミュニケーションの大切な言語。英語教育の入り口では英語への興味や関心を十分に育て、中学校へスムーズにつなげる。そして未来につながる英語力を身につけ、英語の勉強が楽しい、英語が好きだという生徒が育つ様に、小学校と中学校の連携を深め、工夫を重ねてゆく。

Q 吊り天井に代表される小中学校施設の耐震化について

文部科学省によると、市内公立小中学校の吊り天井等の非構造部材の耐震化が全て実施されていないとの事。市の見解と対策は。

A 本年度中に調査を行い迅速に対応する（教育長）

昨年8月、文部科学省は、学校施設における天井等落下物防止のための手引きを作成した。

また、国土交通省では、地震時における天井など脱落への対策強化のため建築基準法施行令が改正され、本年4月に施行となった。

この様に（国の）落下防止対策の基本的な方針が明らかになったので、市内で吊り天井が設置されている9つの小中学校の体育館について、今年度補正予算で調査費用を計上する。調査結果を踏まえ、改修計画を策定し、出来る限り早期に実施する。



▲吊り天井等の耐震化を

近藤 啓子 議員



教育への介入は許されない。政治がやるべきことは教育条件の整備

Q 教育の独立性・中立性確保に教育委員会の役割強化を

教育委員会改革で、国の教育方針に基づき市に教育大綱をつくらせ、新教育委員長を通じて教育委員会を支配することになる。

国と首長が教育内容に介入・支配することになるのではないかと、教育委員会の役割強化をどう進めるのか。

A 教育委員会の役割と重要性に変化はない（教育委員長）

教育委員会は、首長部局から独立し、教育事務全般について事務局を指揮監督し、執行していく責任がある。

政治的中立、継続性、安定性のある必要がある事項については、教育委員会の専権事項として確保できる。

権能強化にむけ、教育委員・事

務局が職務権限の重要性を認識し遂行能力が求められる。

Q 要支援1・2の介護保険は少しはやめよ

今年4月で、要支援1・2は344人、うち訪問介護・通所介護利用者は150人、43・6%になる。

専門職による、トータルな支援こそ介護状態の悪化を防ぐ。利用者の「安心」をどう確保するのか。

A 多様な事業主体で多様なサービス提供（健康福祉部長）

訪問介護サービスの内容は、掃除や買い物等、主に家事援助であり、全体の78%を占める。

生活支援の多様なニーズに対応するために、NPOや民間企業、ボランティアなどの多様な事業主体によるサービスの充実が効果的である。ケア会議の中でより良い選択肢を決定していく。



▲研究や学習の成果が展示される子どもマイスターウィーク

勉 誠

南山 修一

議員



持続可能な自治体経営を求める

Q 人口減少への対応は

地方税や交付税総額が減少し、今後の財政推計が懸念される中、中山間地域が活力ある地域社会を継続していくための取り組みは。また、人口減少と少子高齢社会の進展に伴う持続可能な自治体経営と政策課題は、先進地事例を参考に多くなる社会実験で人口増加や地域活性化を図れないか、官民総力を挙げて取り組むべき。

A 官学で対応を練る（市長）

中山間地域の活性化と地域課題は、北陸先端科学技術大学院大学や金沢大学の力も借りながら、持続可能な地域であるための取り組みを地域と探りたい。

地域福祉や防災、農林業などの分野で課題を掘り下げる。5年程

度の期間で人口減少社会への対策を練る。

財政基盤の強化に資する企業誘致には最大限の努力をする。

Q 産前産後家庭支援ヘルパー派遣事業の進展は

県内では、金沢、白山、野々市が同種制度を創設している。本市の取り組みを問う。

A 計画に位置付け準備（健康福祉部長）

現在、他市の実施状況を参考に、人材確保の方策や利用者負担のあり方をはじめ、ファミリーサポートセンター事業や保健師による乳児全戸訪問事業との連携を含めて検討している。来年4月から子ども・子育て支援新制度が導入されるに当たり、今年度は、子ども・子育て支援事業計画を策定する。他の施策とあわせて計画の中に位置づけ、早期の実施に向けて準備している。



▲仏大寺町で開催されている能美ほっこりまつり

喜 政 会

橋本 崇史

議員



国民健康保険税について

Q 能美市における、国民健康保険税の現状を問う

少子高齢化、疫病構造の変化、医療の高度化により、国民健康保険の運営は国も地方も非常に厳しい状況であると考えるが、能美市の現状は。

A 状況を見極めながら税率改正する（健康福祉部長）

市では平成25年度において、資産割を25%から22%に、平等割を36,000円から33,000円に引き下げ、26年度は税率を据えている。しかし一人当たりの医療給付費が伸びており、このままでは28年度には赤字運営になると推計している。今後も国民健康保険会計の状況を見極めながら税率改正を判断し、国に対しても被保険者、市町村の財政負担が軽減されるように強く要望して行く。

Q 国民健康保険税について、3方式の導入はできないか

能美市は所得割、資産割、均等割、平等割の4方式を採用しているが、小松市や金沢市のように資産割をなくした3方式にすべきではないか。

A 現時点で3方式導入は考えていない（健康福祉部長）

資産割は比較的安定的な財源の確保につながり、廃止すると資産を持たない低所得層に負担が増すことから現時点では4方式から3方式への変更は考えていない。しかしながら、持続可能な社会保障制度の確立を図るべく平成29年度をめどに国民健康保険の運営について、都道府県が担う事を基本としている。社会保障審議医療保険部会では、自治体の役割や、どのような方式をとるのか議論されていることであり、能美市も議論の方向性に注目し国の動向を踏まえ対応していく。



▲加入者に優しい国保の運営を



子どもの医療費窓口無料化を急げ

子どもたちが健康で健やかに育つ環境づくりを

子どもの権利条約では子どもは健やかに育つ権利を持っているとある。また、子どもの貧困対策の推進法では、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現」をうたっている。健康に育つことは、その人の一生の健康につながる。

6月6日に医療費窓口無料化を進める会代表2名と共に署名を市長に届けた。市民は本当に窓口無料化を望んでいる。輪島市は11月から実施、加賀市長は選挙公約にしている。1日も早い実施を求める。

A 実現に向けて前進するよう努力していきたい（市長）

分厚い陳情・署名書もいただき見ている。県へも要請もしている。この問題に対する思いは同じ。関

係機関と協議し、働きかけていきたい。できるだけ実現に向けて前進するような努力をしていく。

Q 市内スポーツ施設のトイレについて

市内42ある体育施設でトイレが洋式化されているのは14施設で、全体的に少なく実態に合わないのではない。

市の設置計画はあるのか。

A 今後改修計画を立てて計画的にやっていく（教育委員会管理局長）

これまでも耐震化等の改修等に合わせて実施している。今年度は寺井第2体育館で実施する。物見山運動公園は陸上競技場から整備する。



▲トイレが洋式化される寺井第2体育館

総務常任委員会

委員長：倉元 正順 副委員長：嵐 昭夫
委員：杉田 隆一、森 善克、田中 大佐久

委員会における質疑応答

Q 岩内工業団地の市有地売払いについて、過去に交わされた売買契約の単価はどの程度か。

A 土地の位置と形状を考慮し、多少の金額の差はあるが、現在の単価とほぼ同程度である。

Q パソコン及び液晶モニター300台並びにソフトウェアライセンスの購入について、どのようなソフトウェアライセンスを購入するのか。

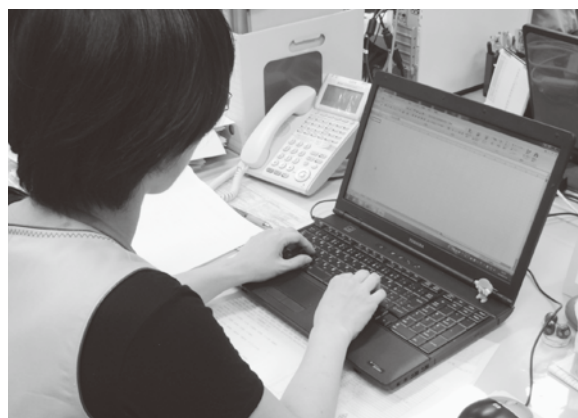
A 職員が業務上使用する文書作成ソフトや、表計算ソフト等のライセンスの購入である。

「消費税増税に反対する意見書」の提出を求める請願書について

同様の趣旨を持つ請願が1年以内に2度提出され、能美市議会として不採択との明確な意思が示されている。消費税増税の目的は公平性が確保された社会保障制度を構築するための財源の確保と財政の健全化を目指すものである、との反対討論があり、賛成少数で不採択となった。

「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書を求める請願について

日本国憲法の理念や国の基本戦略に関わる重要な事項であり、国民の生命や暮らし、財産を守るため、立憲主義に則って国政の場で徹底的に議論を尽くしてもらい、地方議会での判断は、今は避けるべきである、との反対討論があり、賛成少数で不採択となった。



▲サポート終了により買い替えが必要なパソコン

産業経済常任委員会

委員長：居村 清二 副委員長：田中 策次郎
委員：山口 慧子、米田 敏勝、開道 昌信、
山本 悟

委員会における質疑応答

Q 生産調整等特別助成事業が大幅に減額されている理由は何か。

A これまで大麦を作られていた経営体の一部が加工米に移行されたことが主な要因である。

Q 鉄工関係企業への機械設備貸与貸付金が企業からの申請が無く減額した事について、どのように分析しているのか。

A 企業は景気の動向を注視する中、設備投資の時期を慎重に窺っているのではないかと考える。

Q 農業集落排水事業の施設管理委託料が大幅に減額されている理由は何か。

A 節水意識の高まりや節水機器の普及で汚泥処理にかかる費用が減少した事と、処理水槽の清掃の必要性がなかった事から減額となった。

「農政改革」を見直し、食料自給率の向上を最優先した農政を求める請願について

国民の米の消費量が落ち込み、家族経営の農家の減少を留めることは難しいと言われている中、政府が示した4つの改革を進めることにより、食料自給率の向上と食料安定保障が確立する「強い農林水産業」が創り上げられるということや、農地集積が進むことで経営意識を強く持った農業者が中心経営体として地域農業を牽引することになり、農業が足腰の強い産業として成長するものと考えられる、との反対討論があり、賛成少数で不採択となった。



▲生産調整で作付けされた大麦

教育福祉常任委員会

委員長：南山 修一 副委員長：橋本 崇史
委員：近藤 啓子、北野 哲、近藤 博、
仙台 謙三

委員会における質疑応答

Q 乳幼児・児童医療費助成事業において、平成23年度から平成25年度にかけての一人当たりの医療費の推移はどのようになっているのか。

A 平成23年度は19,682円、平成24年度は19,013円、平成25年度は18,432円と減ってきている。

Q 仏大寺町の自治公民館施設整備の補助金600万円の減額について、その経緯を問う。

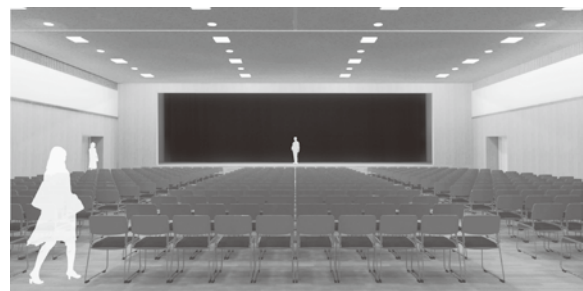
A 建設物価の高騰により仏大寺町会の負担金が大幅に増えることから、協議の結果「当初希望していた平成26年度10月までの建設は見送りたい」ということになり、工事を延期することになったためである。町会では、今後、宝くじ等の補助の要望をする方向で進めている。

Q 平成25年度能美市後期高齢者医療保険料の収納率と滞納額について。

A 現年度収納率99.37%、滞納額は217万6,000円である。

Q 辰口福祉会館改修整備工事（建築）について、制限付き一般競争入札はどういった条件となっているのか。また、高い落札率となっているが要因はあるのか。

A 制限付きについては、総合点数が780点以上、能美市に本店、営業所があること等の条件であり、予定価格についてはホームページ等で事前に公表し、入札を執行している。建設資材が高騰していることで、積算が難しいという状況があり、高い落札率となったが、適正価格の中で落札したと判断している。



▲改修される辰口福祉会館多目的ホール（イメージ図）



6月27日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。

討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

●議案第34号、第40号、第41号

法人市民税の税率を引き下げた分の財源に地方消費税を充てるものである。消費税増税を前提としており、容認できるものではない。国保税の課税限度額の引き上げは、消費税増税や年金の切り下げ等市民の負担が重くて大変である。180日を越える入院の際の特別療養料について患者の負担が15%上乘せされることは経済的にも精神的にも大変である。

反 対

山口 慧子
議員
(日本共産党)

賛 成

米田 敏勝
議員
(能美保守の会)

●市長提出議案

議案第42号から議案46号までについては、事業費の確定や決算見込みによる最終補正を行ったものである。特に、平成25年度一般会計は、税収の伸びもあり実質収支で2億9千万円余りの黒字決算になる見込みであり、今後も、更なる健全財政の維持に努力していただきたいと願う。市長には、国の動向を注視しながら怠りのない市政運営にあたられることを要望し、全ての議案に賛成の意を表する。

賛 成

近藤 啓子
議員
(日本共産党)

●請願第4号～第6号

消費税を増税する一方で法人税減税を強行することの矛盾は明白である。一部の企業の減税分を国民に負担を押し付けるのは不公平極まりない。憲法解釈の変更だけで集团的自衛権の行使を認める企ては憲法に対するクーデターである。憲法変更の閣議決定は認めるわけにいかない。大規模農家や家族経営農家を支援し、農業者の意欲と食料自給率を高めることを軸に農業を発展させることが必要である。

各議案の正式な名称については、P2の審査結果一覧を参照ください

「議員の質問力研修」を実施しました

5月27日(火)、能美市議会議員を対象とした「議員の質問力研修」を開催しました。龍谷大学政策学部准教授 土山希美枝先生をお迎えし、一般質問の極意についてご教示いただきました。

土山先生は、「一般質問は、議員が、市政にかかわるすべてのことに問い質すことができる機会である。議員の知見を課題提起、改革提案として直接問うことができるため、一人でも議会改革や市政改革ができる可能性がある」と話されました。



こんな活動しています

総務…総務常任委員会 議運…議会運営委員会 基地…基地対策特別委員会
産経…産業経済常任委員会 全協…議会全員協議会
教福…教育福祉常任委員会 広報…広報特別委員会

4月

9日 議運（第2回定例会会期日程）
全協（〃）
10日 広報（議会だより41号の編集）
15日 広報（議会だより41号の再編集）
22日 教福（各課報告）
23日 産経（各課報告）
24日～25日
北信越市議会議長会評議員会定期総会（福井市）
28日 総務（各課報告）

5月

14日 視察受入
（公園長寿命化計画について：東京都小平市）
15日 議運（今後の議会運営について他）
視察受入
（ちょこっとお助け事業について：愛知県豊田市）
22日 全協（今後の議会運営について他）
産経（市内現地視察、各課報告）
23日 総務（各課報告）
27日 教福（各課報告）
議員研修会（一般質問の機会を活用するために）
28日 全国市議会議長会定期総会（東京）
30日 天皇陛下拝謁（東京：議長）

6月

2日 議運（第2回定例会会期日程）
全協（〃）
9日 議運（議事日程）
全協（〃）
本会議（開会、議案上程、提案理由説明）
11日 議運（通告）
12日 基地（防衛補助事業の実施状況について他）
18日 議運（議事日程）
全協（〃）
本会議（一般質問）
19日 本会議（一般質問、委員会付託）
20日 教福（付託案件の審査）
23日 産経（〃）
24日 総務（〃）
26日 議運（議会議案他）
全協（決算特別委員会における審査について）
27日 議運（議会議案、第3回定例会会期日程）
全協（〃）
本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
広報（議会だより42号のレイアウト案）

本会議の録画映像を
HPで配信しています

能美市議会映像配信

検索

第3回定例会のお知らせ （会期：9月1日～9月24日）

皆さまお気軽に
傍聴にお越しください

●9月 1日(月) 提案理由説明
●9月10日(水) 一般質問
●9月11日(木) 一般質問
●9月24日(水) 委員長報告、
討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

【宛先・お問合せ】

能美市議会事務局

〒923-1297 能美市来丸町1110番地
TEL：(0761) 58-2240
FAX：(0761) 58-2295
E-mail: gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

先日から政治家の不適切なヤジや不可解な出張など、政治に対する不信感が募るような記事ばかりが目立ちます。一議員として理解しがたいニュースでありました。

能美市議会では政務活動費の使い方を条例で厳しくチェックしており、議員間でも勉強会を随時開催しております。

今後も能美市の皆様の市税で賄われている政務活動費を自己研鑽や政策提言にしっかり活かせるように日々努力してまいります。

また広報特別委員会の役目はのみだよりを通じて議会の活動を能美市の皆様に理解して頂くことであると考えております。

これからも分かりやすく見やすい紙面を追求し、市民から信頼される議会づくりの一助となるように努力していきます。のみだよりをご愛読頂き、気付いた点がございましたら、ご意見を是非ともお寄せ頂ければと思います。
（橋本 崇史）

広報特別委員会 委員長：嵐 昭夫 副委員長：開道 昌信 委員：田中 策次郎、橋本 崇史、田中 大佐久、仙台 謙三